

特許協力条約

E P · U S

P C T

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[P C T 18条、P C T規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 O H T P C T 1 0	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 P C T / J P 0 1 / 0 4 0 9 9	国際出願日 (日.月.年)	1 7. 0 5. 0 1	優先日 (日.月.年)
出願人(氏名又は名称) オー・エイチ・ティー株式会社			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(P C T 18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
 - b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。
2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。
3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。
4. 発明の名称は
 出願人が提出したものと承認する。
 次に示すように国際調査機関が作成した。
5. 要約は
 出願人が提出したものと承認する。
 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。 なし
 - 出願人は図を示さなかった。
 - 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G 06 F 17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G 06 F 17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	広野優子, The 情報源 第42回 商品の価値は顧客が決めるインターネ ット・オークション, I. M. Press, 25. 9月. 1999 (25. 09. 99), 第41巻, p. 50-54	1-11
Y	JP 11-25020 A (株式会社ガーラ) 29. 1月. 1999 (29. 01. 99), 全文, 第1図-4図 (ファミリーなし)	1-11

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 17. 07. 01	国際調査報告の発送日 31.07.01
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 丹治 彰 5 L 9844 電話番号 03-3581-1101 内線 3560

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001年11月22日 (22.11.2001)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 01/88793 A1

(51) 国際特許分類⁷:

G06F 17/60

(72) 発明者: および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 石岡聖悟 (ISHIOKA, Shogo) [JP/JP]; 〒720-2124 広島県深安郡神辺町大字川南827-3 Hiroshima (JP). 大段祐二 (ODAN, Yugi) [JP/JP]; 〒841-0052 佐賀県鳥栖市宿町807-2-3-203 Saga (JP).

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/04099

(22) 国際出願日: 2001年5月17日 (17.05.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(81) 指定国(国内): CA, CN, KR, SG, US.

(26) 国際公開の言語:

日本語

(84) 指定国(広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

(30) 優先権データ:

特願2000-145297 2000年5月17日 (17.05.2000) JP

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): オー・エイチ・ティー株式会社 (OHT INC.) [JP/JP]; 〒720-2103 広島県深安郡神辺町宇西中条1118番地の1 Hiroshima (JP).

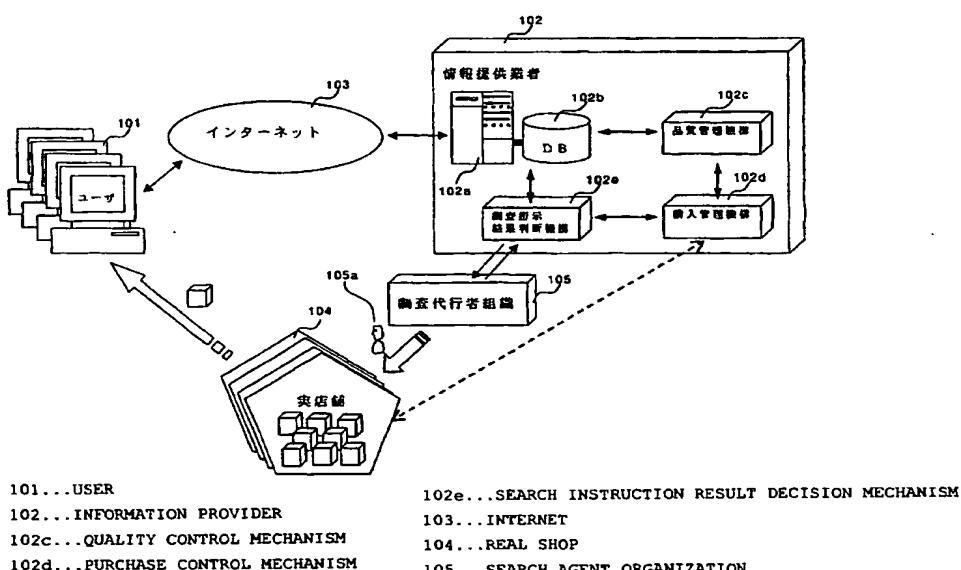
添付公開書類:

— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドスノート」を参照。

(54) Title: INFORMATION PROVIDING METHOD, INFORMATION PROVIDING SYSTEM, AND APPARATUS FOR CONSTRUCTING THE SYSTEM

(54) 発明の名称: 情報提供方法及び情報提供システム並びにそのシステムを構成する装置



(57) Abstract: An information providing method and an information providing system, capable of purchasing commodities more safely on the network, and an apparatus for constructing the system. A user (101) inputs an instruction of a commodity desired to purchase and a search, in view of a homepage provided by an information provider (102). The information provider (102) receives the information specifying the user and the commodity and the search instructing information, and stores the individual

[統葉有]

WO 01/88793 A1



elements of information, correlated with one another, in a database (102b). A search instructing mechanism (102e) sends a search agent (105a) on the basis of the received search instruction to a real shop (104) to search the commodity requested. The search agent (105a) reports the search result to the result decision mechanism (102e). The information of the search result is then transmitted from the information provider (102) over the Internet (103) to the user (101) for a decision by the user (101) on whether the commodity is to be purchased or not.

(57) 要約:

より安全にネットワーク上で商品を購入することのできる情報提供方法及び情報提供システム並びにそのシステムを構成する装置を提供すること。

ユーザ101は、情報提供業者102が提供するホームページを見て、購入を希望する商品及び調査の指示を入力する。情報提供業者102は、ユーザ、商品を特定する情報、及び、調査の指示情報を受け取り、それぞれの情報を関連づけてデータベース102eに格納する。調査指示機構102eは受け取った調査指示に基づき、調査代行者105aを実店舗104に派遣して依頼のあった商品の調査を行う。調査代行者105aは、調査の結果を結果判断機構102eに報告する。調査結果の情報は次に情報提供業者102からインターネット103を介してユーザ101に伝えられ、ユーザ101のその商品を購入するかどうかの判断を待つ。

明細書

情報提供方法及び情報提供システム並びにそのシステムを構成する装置

5

技術分野

本発明は、情報提供方法及び情報提供システム並びにそのシステムを構成する装置に関する。

10 背景技術

近年、ネットワークを介した商品の取引が一般に行われている。その取引においては、販売者が商品の画像や仕様をネットワーク上に公開し、ネットワークの利用者が公開された情報を元にその商品を購入するか否か判断する。これによれば、ネットワーク利用者は、家にいながらにして、商品の購入を行うことができる。

しかし、実物を手に取らずに商品を購入するため、想像していた品質や仕様とは異なっていることが多い。

本発明は上記従来技術の課題を解決するためになされたもので、その目的とするところは、より安全にネットワーク上で商品を購入することができる情報提供方法及び情報提供システム並びにそのシステムを構成する装置を提供することにある。

発明の開示

上記目的を達成するため、本発明に係る方法は、第1情報処理装置及び第2情報処理装置を含むネットワークを介して、情報を提供する情報提供方法であって、前記ネットワークの利用者が、前記第1情報処理裝

置に対し、購入を希望する商品を特定する情報を入力するステップと、前記利用者が、前記第1情報処理装置に対し、前記商品についての調査代行の指示を入力するステップと、前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報、並びに前記調査代行の指示を前記第1情報処理装置から、前記第2情報処理装置に送信するステップと、前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報を前記第2情報処理装置に格納するステップと、前記第2情報処理装置から、前記商品を特定する情報を呼び出し、前記商品を特定して、調査代行者が前記商品の調査を行い、その調査で得られた情報を、前記利用者を特定する情報に基づいて特定した前記利用者に対して、提供するステップと、を有することを特徴とする。

前記第1情報処理装置及び前記第2情報処理装置を含むネットワーク上に、店舗を指定する情報及び該店舗にて取り扱う商品群についての情報を公開するステップを更に有し、前記利用者は、公開された前記商品群から購入を希望する商品を特定することを特徴とする。

前記調査代行の指示を入力するステップでは、更に、調査のレベル又は回答の納期を指示することを特徴とする。

第1情報処理装置及び第2情報処理装置を含むネットワークを介して、情報を提供する情報提供システムであって、前記第1情報処理装置は、前記ネットワークの利用者から、購入を希望する商品を特定する情報と、該商品についての調査代行の指示と、を獲得する獲得手段と、前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報、並びに前記調査代行の指示を前記第2情報処理装置に送信する送信手段と、を有し、前記第2情報処理装置は、前記利用者を特定する情報と前記商品を特定する情報とを関連づけて記憶する記憶手段と、前記記憶手段において記憶された情報に基づいて特定された前記商品についての、調査代行者の調査

結果を示す情報を、前記利用者に対して、提供する提供手段と、を有することを特徴とする。

前記獲得手段は、前記ネットワーク上に公開された、店舗を指定する情報及び該店舗にて取り扱う商品群についての情報を前記利用者に提供しつつ、購入を希望する商品を特定する前記情報及び指示を獲得することを特徴とする。
5

前記獲得手段は、更に、調査のレベル又は回答の納期について特定する情報を前記利用者から獲得することを特徴とする。

上記目的を達成するため、本発明に係る装置は、情報処理端末とネットワークを介して接続されるサーバ装置であって、前記情報処理端末は、前記ネットワークの利用者から、購入を希望する商品を特定する情報と、該商品についての調査代行の指示と、を獲得する獲得手段と、前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報、並びに前記調査代行の指示を前記サーバ装置に送信する送信手段と、を有し、前記サーバ装置は、前記利用者を特定する情報と前記商品を特定する情報とを関連づけて記憶する記憶手段と、前記記憶手段において記憶された情報に基づいて特定された前記商品についての、調査代行者の調査結果を示す情報を、前記利用者に対して、提供する提供手段と、を有することを特徴とする。
10
15

ネットワークの利用者を特定する情報と該利用者が購入を希望する商品を特定する情報とを関連づけて記憶する記憶手段と、前記記憶手段において記憶された情報に基づいて特定された前記商品についての、調査代行者の調査結果を示す情報を、前記利用者に対して、提供する提供手段と、を有するサーバ装置と、前記ネットワークを介して接続される情報処理端末であって、前記ネットワークの利用者から、購入を希望する商品を特定する情報と、該商品についての調査代行の指示と、を獲得す
20
25

る獲得手段と、前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報、並びに前記調査代行の指示を前記サーバ装置に送信する送信手段と、を有することを特徴とする。

上記目的を達成するため、本発明に係る記憶媒体は、コンピュータに読み込まれて実行されることにより、上記サーバ装置又は情報処理端末を実現するプログラムを格納する。

本発明に係る他の方法は、購入希望者と、該購入希望者が購入を希望する商品と、を特定する特定情報を獲得する第1獲得ステップと、前記第1獲得ステップで獲得した前記特定情報を記憶する記憶ステップと、前記購入希望者から、前記商品についての調査代行の指示を獲得する第2獲得ステップと、調査代行者が前記商品を調査し、その調査で得られた情報を、前記記憶ステップで記憶された特定情報に基づき、前記購入希望者に提供する提供ステップと、を含む。

15 図面の簡単な説明

図1は、本発明の第1の実施の形態に係る情報提供システムの全体の構成を示す概略図である。

図2は、本発明の第1の実施の形態に係る情報提供システムのホームページの表示例を示す図である。

図3は、本発明の第1の実施の形態に係る情報提供システムのホームページの表示例を示す図である。

図4は、本発明の第1の実施の形態に係る情報提供システムのホームページの表示例を示す図である。

図5は、本発明の第1の実施の形態に係る情報提供システムのホームページの表示例を示す図である。

図6は、本発明の第2の実施の形態に係る情報提供システムの全体の

構成を示す概略図である。

発明を実施するための最良の形態

以下に、図面を参照して、この発明の好適な実施の形態を例示的に詳しく述べる。ただし、この実施の形態に記載されている構成要素の相対配置、数値等は、特に特定的な記載がない限りは、この発明の範囲をそれらのみに限定する趣旨のものではない。

(第1の実施の形態)

まず、図1乃至図5を用いて、本発明の第1の実施の形態としての情報提供システムについて説明する。

図1は、情報提供システム100の全体構成を示す概略図である。

図1において、ユーザ101及び情報提供業者102は共にインターネット103と接続され、情報提供業者が作成・公開したホームページに対して、ユーザが自由にアクセスできる関係にある。情報提供業者102は、商品を陳列し販売している実店舗104との間で、販売の仲介を行うための契約を交わしており、実店舗104が販売している商品の特徴や価格等の情報を含むホームページを作成し、インターネット上に公開している。

また、調査代行者組織105は、情報提供業者102と提携しており、情報提供業者102から調査依頼があれば、調査代行者105aが指定された実店舗104に赴いて、指定された商品について調査を行い、情報提供業者102に報告する。

情報提供業者102は、インターネットとの間で情報通信を行うサーバコンピュータ102aと、サーバコンピュータ102aの一部としてのデータベース(DB)102bと、ユーザ101からの商品に対するクレーム等の処理を行う品質管理機構102cと、ユーザ101の料金

の支払い等を管理する購入管理機構 102d と、調査代行者組織 105 に対する調査指示及び調査代行者組織 105 からの調査結果の判断を行う調査指示・結果判断機構 102e と、を含む。

5 このような情報提供システム 100においては、簡単に説明すると、
以下のように情報及び商品が流通する。

まず、ユーザ 101 は、コンピュータ等の情報端末で、情報提供業者 102 が提供するホームページを見て、購入を希望する商品及び調査の指示を入力する。情報提供業者 102 は、ユーザを識別する情報（氏名、住所、電話番号など）、商品を特定する情報（店舗名、メーカー、色、型番等）、及び、調査の指示情報を受け取り、それぞれの情報を関連づけてデータベース 102e に格納する。

次に、情報提供業者 102 の調査指示機構 102e は受け取った調査指示に基づき、調査代行者組織 105 に調査の依頼を行う。依頼を受けた調査代行者組織 105 は、調査代行者 105a を選出し、実店舗 104 に派遣して依頼のあった商品の調査を行う。具体的には、商品の品質、状態等を調べる。調査代行者 105a は、調査の結果を結果判断機構 102e に報告する。調査結果の情報は次に情報提供業者 102 からインターネット 103 を介してユーザ 101 に伝えられ、ユーザ 101 のその商品を購入するかどうかの判断を待つ。

20 ユーザ 101 は、調査結果を見て、その商品を購入しようと考えた場合には、情報提供業者 102 のホームページにアクセスし、購入指示を入力すれば、情報提供業者 102 から実店舗 104 にユーザ 101 の住所、商品名、個数等が連絡され、実店舗 104 から、ユーザ 101 に所望の商品が配達される。

25 なお、ユーザ 101 が情報提供業者 102 のホームページにアクセスする際に、ID ネーム等の識別情報をユーザ 101 に対して要求し、そ

の識別情報に基づいて、そのユーザが購入しようとしている商品及び購入ボタン、購入キャンセルボタンを自動的にユーザ 101 側のコンピュータに表示されるようにしておけば、ユーザ 101 は、アクセスすればすぐに、調査結果を受け取った商品の購入・キャンセル情報を入力する
5 ことができる。

次に、図 2 を用いて、本情報提供システムの利用例について説明する。

図 2 乃至図 5 は、本システムの利用者がアクセスする情報提供業者のホームページの表示例を示す図である。

10 まず、店舗検索画面として図 2 に示すような表示がされる。ここで、利用者は、店舗検索を行いたい場合には、店舗名をボックス 201 に入力し、検索ボタン 202 をクリックする。情報提供業者のデータベースに登録されている店舗に、入力された名前の店舗が存在していれば、図 3 のような、その店舗のホームページに進む。この図では商店 A を検索
15 した場合について示している。

過去のアクセスにおいて、店舗及び・又は商品が登録されている場合には、図 2 のように、その利用者固有の登録店舗リスト 203 が表示され、そのリストから店舗を特定することもできる。更に、この登録店舗リストに店舗と共に表示された商品をこの画面で選択し、購入ボタン 205 をクリックすれば、購入指示情報が情報提供業者に送信され、店舗のホームページに進まなくとも、商品を購入することができる。これは、例えば、既に調査結果を得た商品の購入をする場合に、短時間ですみ、効果的である。なお、利用者固有のリストを表示するためには利用者を識別する必要があるため、図 2 の表示画面に進む前に、利用者 I D を
25 入力させる表示画面が用意されている。

また、店舗名が不明の場合には、図 2 の商品検索ボタン 204 をクリ

5 ックすれば、図3のような商品検索画面に進み、商品名を入力して検索することによって、店舗名を知らなくても、図4のような、その商品を取り扱う店舗のホームページに進む。また、図3でも、利用者固有の商品リストが表示され、この画面から直接に商品を購入することもできる。

10 図4の店舗のホームページでは、その店舗が提供する商品が表示されている。利用者が、その商品を選択して調査ボタン401をクリックすれば、図5に進み、記入欄503に、要望する調査内容を細かく指示することができる。調査内容を記入後、送付ボタン501をクリックすると、利用者情報、店舗・商品情報、及び調査指示情報が情報提供業者に送信される。戻るボタン502がクリックされれば、図4に戻る。

15 利用者は、調査を要求しない場合には、図4の店舗のホームページで商品を選択し、購入ボタン402をクリックして、商品の購入指示を情報提供業者におくることもできる。

20 なお、実際には、購入ボタンをクリックした後、不図示の、利用者の詳細情報（住所、電話番号、料金納入方法等）を入力させる画面に進み、全ての情報の入力が確認された場合に購入指示情報が情報提供業者に送信される。

25 図2乃至図5の各画面には、クレームボタン206が用意されており、利用者は、このクレームボタン206をクリックすることにより、不図示のクレーム送付画面に進むことができ、商品や調査に対するクレームを情報提供業者に送信することができる。

本実施の形態によれば、商品の購入前に、代理人に、その商品の調査をさせることができるので、安心して商品を購入することができる。

25 なお、本実施の形態では、店舗のホームページを情報提供業者が作成して公開することとしたが、店舗自身がホームページを作成し、情報提

供業者のホームページにリンクをはる構成としてもよい。

(第 2 の実施の形態)

次に、図 6 を用いて、本発明の第 2 の実施の形態としての情報提供システムについて説明する。

5 上記第 1 の実施の形態においては、調査代行者が、実店舗に赴いて調査を行っていたが、本実施の形態は、製造業者等の店舗を持たない業者から、商品のサンプルをもらって、倉庫に保管し、その倉庫に存在する商品サンプルを調査代行者が調査するものである。他の構成及びその作用は上記第 1 の実施の形態と同様であるため、同じ構成には同じ符号を付してその説明は省略する。

10 図のように、販売業者 601 は、情報提供業者 102 に対して商品サンプル 601a を送付し、情報提供業者 102 はそのサンプル 601a を倉庫 602 に保管する。情報提供業者 102 は、図 1 のように複数の実店舗 104 に調査代行者 105a を送る必要がないため、調査代行者 105a の数及びその移動費用を削減できる。調査代行者 105a の数が減れば、調査精度のばらつきを減らすことができる。

産業上の利用可能性

20 本発明によれば、より安全にネットワーク上で商品を購入することのできる情報提供方法及び情報提供システム並びにそのシステムを構成する装置を提供することができる。

請求の範囲

1. 第1情報処理装置及び第2情報処理装置を含むネットワークを介して、情報を提供する情報提供方法であって、

5 前記ネットワークの利用者が、前記第1情報処理装置に対し、購入を希望する商品を特定する情報を入力するステップと、

前記利用者が、前記第1情報処理装置に対し、前記商品についての調査代行の指示を入力するステップと、

10 前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報、並びに前記調査代行の指示を前記第1情報処理装置から、前記第2情報処理装置に送信するステップと、

前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報を前記第2情報処理装置に格納するステップと、

15 前記第2情報処理装置から、前記商品を特定する情報を呼び出し、前記商品を特定して、調査代行者が前記商品の調査を行い、その調査で得られた情報を、前記利用者を特定する情報に基づいて特定した前記利用者に対して、提供するステップと、

を有することを特徴とする情報提供方法。

20 2. 前記第1情報処理装置及び前記第2情報処理装置を含むネットワーク上に、店舗を指定する情報及び該店舗にて取り扱う商品群についての情報を公開するステップを更に有し、

前記利用者は、公開された前記商品群から購入を希望する商品を特定することを特徴とする請求項1に記載の情報提供方法。

25 3. 前記調査代行の指示を入力するステップでは、更に、調査のレベル又は回答の納期を指示することを特徴とする請求項1又は2に記載の情報提供方法。

4. 第1情報処理装置及び第2情報処理装置を含むネットワークを介して、情報を提供する情報提供システムであって、

前記第1情報処理装置は、

前記ネットワークの利用者から、購入を希望する商品を特定する情報と、該商品についての調査代行の指示と、を獲得する獲得手段と、

前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報、並びに前記調査代行の指示を前記第2情報処理装置に送信する送信手段と、

を有し、

前記第2情報処理装置は、

前記利用者を特定する情報と前記商品を特定する情報とを関連づけて記憶する記憶手段と、

前記記憶手段において記憶された情報に基づいて特定された前記商品についての、調査代行者の調査結果を示す情報を、前記利用者に対して、提供する提供手段と、

を有することを特徴とする情報提供システム。

5. 前記獲得手段は、

前記ネットワーク上に公開された、店舗を指定する情報及び該店舗にて取り扱う商品群についての情報を前記利用者に提供しつつ、購入を希望する商品を特定する前記情報及び指示を獲得することを特徴とする請求項4に記載の情報提供システム。

6. 前記獲得手段は、更に、調査のレベル又は回答の納期について特定する情報を前記利用者から獲得することを特徴とする請求項4又は5に記載の情報提供システム。

7. 情報処理端末とネットワークを介して接続されるサーバ装置であつて、

前記情報処理端末は、

前記ネットワークの利用者から、購入を希望する商品を特定する情報と、該商品についての調査代行の指示と、を獲得する獲得手段と、

前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報、並びに前記調査代行の指示を前記サーバ装置に送信する送信手段と、

5 を有し、

前記サーバ装置は、

前記利用者を特定する情報と前記商品を特定する情報とを関連づけて記憶する記憶手段と、

前記記憶手段において記憶された情報に基づいて特定された前記商品についての、調査代行者の調査結果を示す情報を、前記利用者に対して、
10 提供する提供手段と、

を有することを特徴とするサーバ装置。

8. コンピュータに読み込まれて実行されることにより、請求項 7 に記載のサーバ装置を実現するプログラムを格納したコンピュータ可読媒体
15 。

9. ネットワークの利用者を特定する情報と該利用者が購入を希望する商品を特定する情報とを関連づけて記憶する記憶手段と、

前記記憶手段において記憶された情報に基づいて特定された前記商品についての、調査代行者の調査結果を示す情報を、前記利用者に対して、
20 提供する提供手段と、

を有するサーバ装置と、前記ネットワークを介して接続される情報処理端末であって、

前記ネットワークの利用者から、購入を希望する商品を特定する情報と、該商品についての調査代行の指示と、を獲得する獲得手段と、

25 前記利用者を特定する情報及び前記商品を特定する情報、並びに前記調査代行の指示を前記サーバ装置に送信する送信手段と、

を有することを特徴とする情報処理端末。

10. コンピュータに読み込まれて実行されることにより、請求項9に記載の情報処理端末を実現するプログラムを格納したコンピュータ可読媒体。

5 11. 購入希望者と、該購入希望者が購入を希望する商品と、を特定する特定情報を獲得する第1獲得ステップと、

前記第1獲得ステップで獲得した前記特定情報を記憶する記憶ステップと、

前記購入希望者から、前記商品についての調査代行の指示を獲得する
10 第2獲得ステップと、

調査代行者が前記商品を調査し、その調査で得られた情報を、前記記憶ステップで記憶された特定情報に基づき、前記購入希望者に提供する提供ステップと、

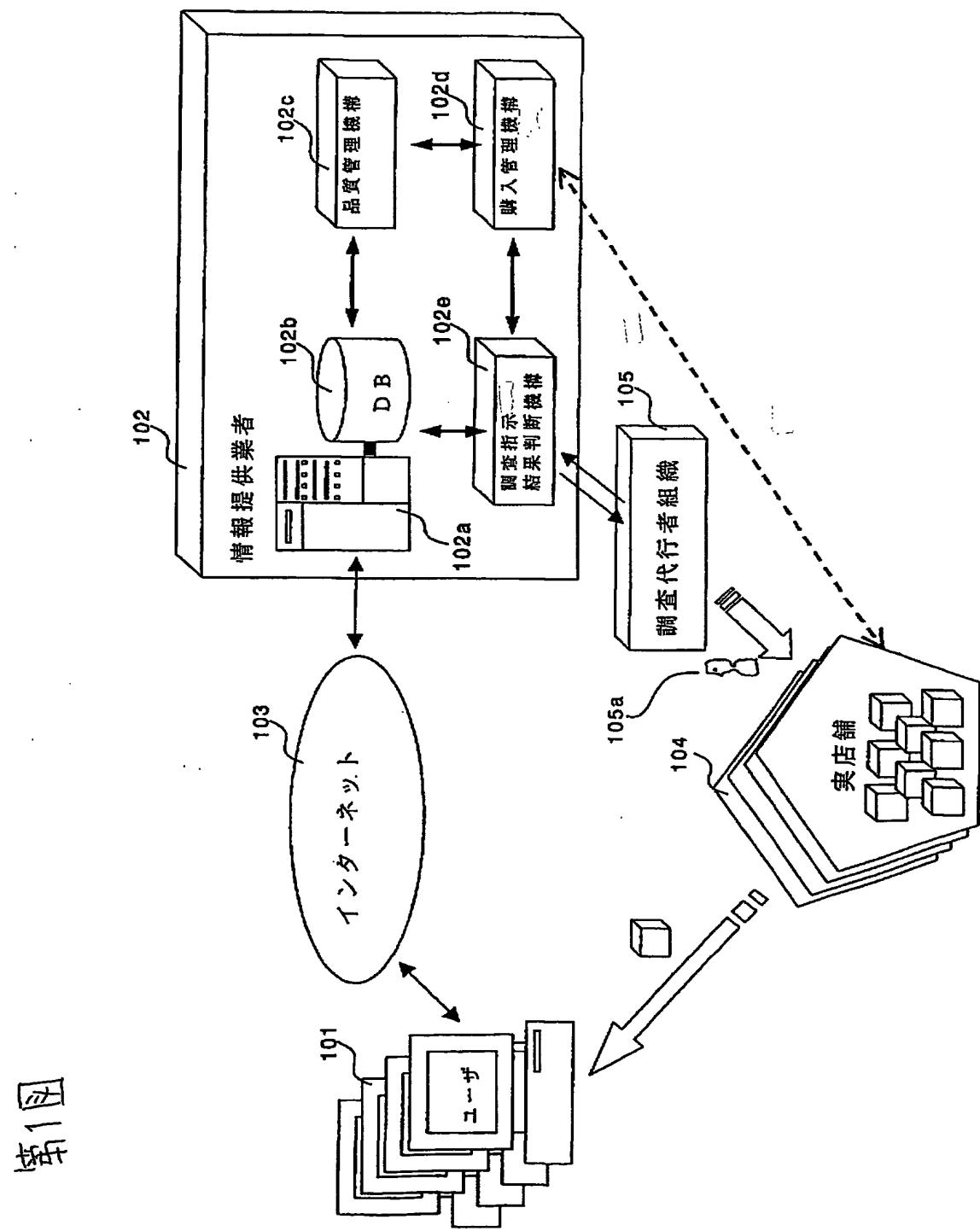
を含む情報提供方法。

15

20

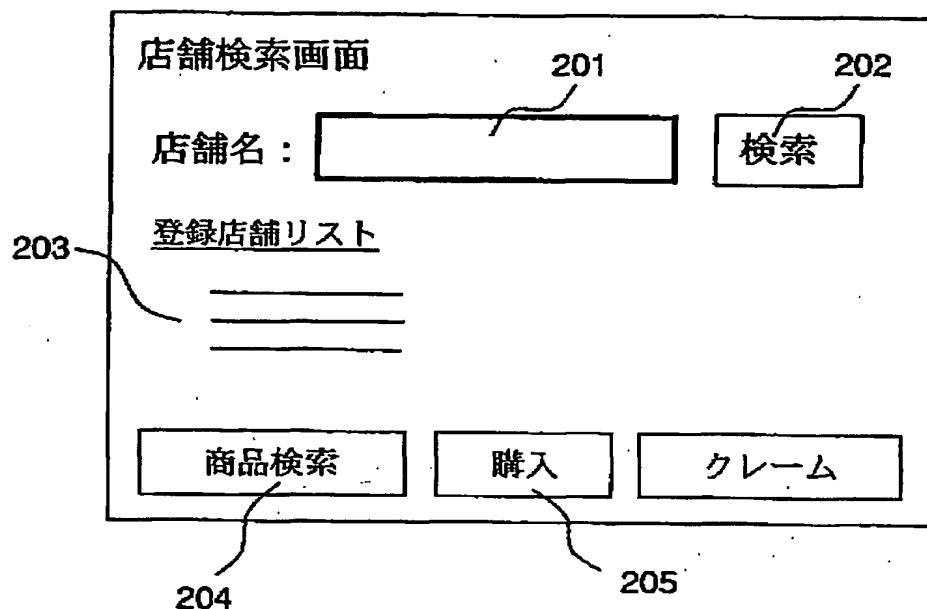
25

THIS PAGE BLANK (USPTO)



THIS PAGE BLANK (USPTO)

2 / 6



THIS PAGE BLANK (USPTO)

3 / 6

商品検索画面

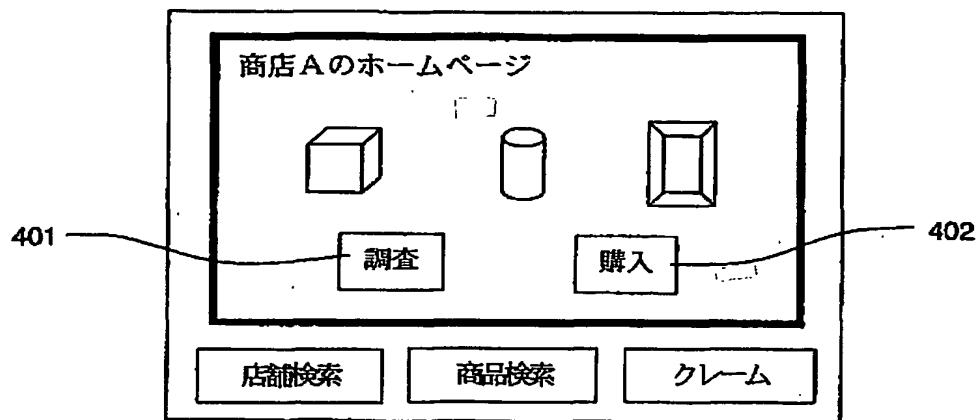
商品名 :

登録商品リスト

====

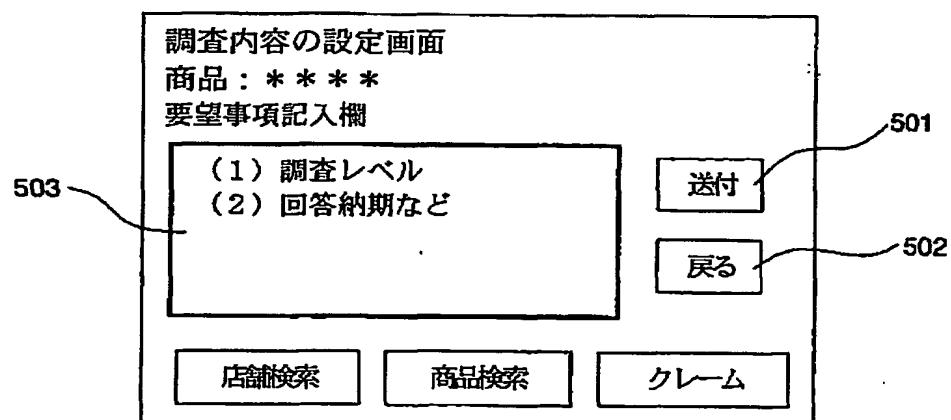
THIS PAGE BLANK (USPTO)

4 / 6

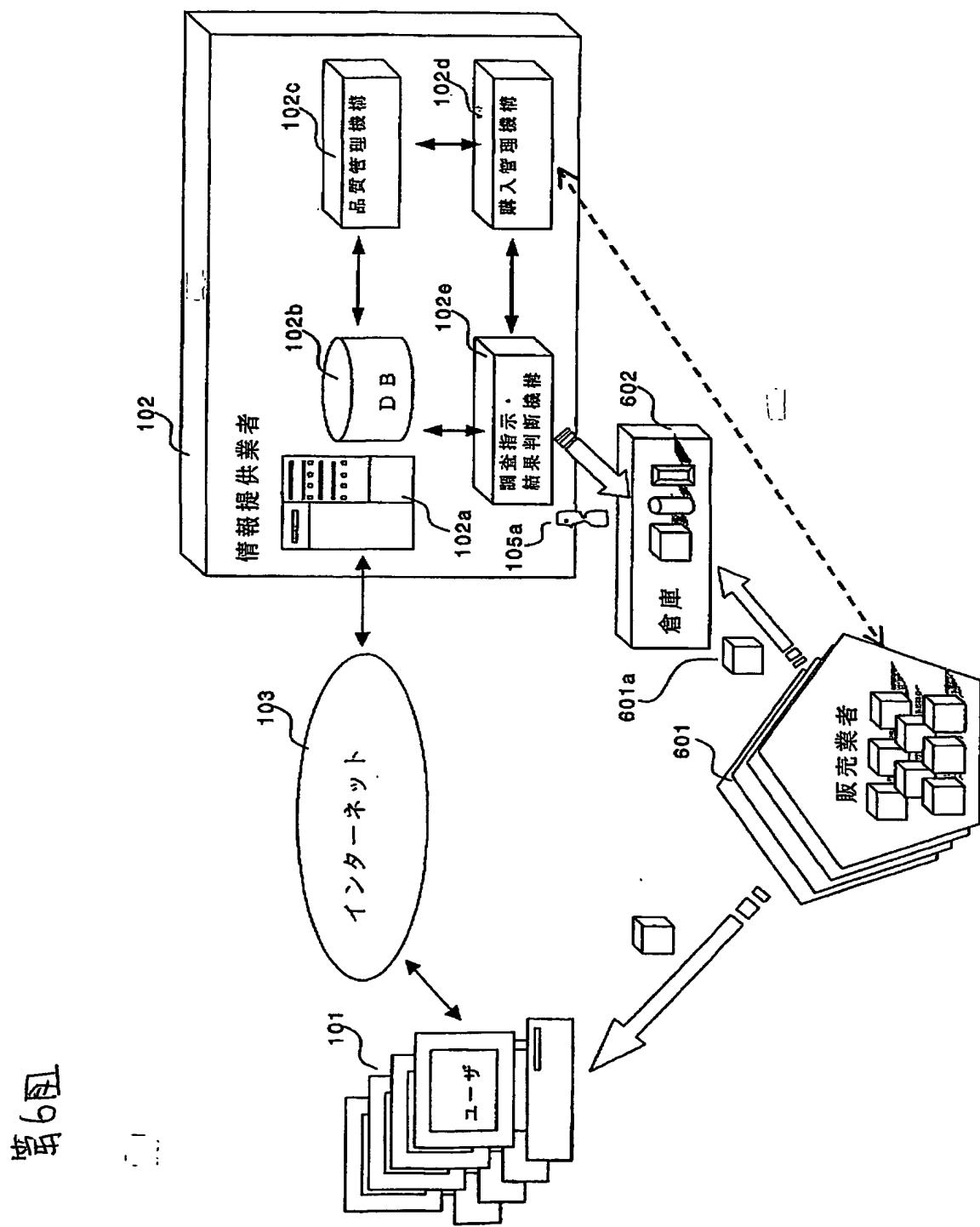


THIS PAGE BLANK (USPTO)

5 / 6



THIS PAGE BLANK (USPTO)



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/04099

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Yuko HIRONO, The Johogen, Dai 42 kai, "Shohin no Kachi wa Kokyaku go kimeru Internet Auction", I. M. Press, 25 September, 1999 (25.09.99), Vol.41, pages 50 to 54	1-11
Y	JP 11-25020 A (Gaala K.K.), 29 January, 1999 (29.01.99), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1-11

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "B" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17 July, 2001 (17.07.01)Date of mailing of the international search report
31 July, 2001 (31.07.01)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	広野優子, The情報源 第42回 商品の価値は顧客が決めるインターネット・オークション, I. M. Press, 25. 9月. 1999 (25. 09. 99), 第41巻, p. 50-54	1-11
Y	JP 11-25020 A (株式会社ガーラ) 29. 1月. 1999 (29. 01. 99), 全文, 第1図-4図 (ファミリーなし)	1-11

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17. 07. 01

国際調査報告の発送日

31.07.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

丹治 彰



5 L 9844

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

THIS PAGE BLANK (USPTO)